



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 株式会社オービック 上場取引所 東
コード番号 4684 URL <https://www.obic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 昇一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 阿南 友則 TEL 03-3245-6510
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	59,173	6.9	38,629	9.2	44,530	11.2	32,059	12.9
2024年3月期中間期	55,334	12.8	35,381	15.2	40,062	14.3	28,397	14.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 28,768百万円 (△44.6%) 2024年3月期中間期 51,914百万円 (155.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	72.88	—
2024年3月期中間期	64.04	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	472,212	412,594	87.4	937.94
2024年3月期	462,165	398,692	86.3	906.38

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 412,594百万円 2024年3月期 398,692百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	130.00	—	170.00	300.00
2025年3月期	—	160.00	—	—	—
2025年3月期 予想/分割後換算 (予想/分割前換算)	—	—	—	32.00 (160.00)	— (320.00)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は160円00銭、年間配当金は320円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,800	10.0	78,000	10.0	88,000	8.4	63,000	8.6	143.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2025年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益は、716円12銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	498,000,000株	2024年3月期	498,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	58,105,360株	2024年3月期	58,126,680株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	439,881,074株	2024年3月期中間期	443,408,279株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年4月23日発表の通期連結業績を修正しておりません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
受注及び売上の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、一部に足踏みもみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れによるリスクや、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。

当情報サービス業界においては、企業のデジタル変革(DX)への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、製造・流通・サービス・金融等、様々な業種・業界の大手・中堅企業からシステム構築の引き合いが強まりました。

システムの早期稼働につながりやすく、グループ全体の最適化やビジネス環境の変化にもスピーディに対応できるクラウドサービスのニーズにも、自社運営のクラウドセンターで提供し対応しております。また、クラウド関連施設の設備増強やセキュリティ・サービス強化、従業員のテレワーク環境整備など、安定的な事業継続や当社の持続的成長につながる先行投資も継続して進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は591億73百万円(前年同中間期比6.9%増)、営業利益は386億29百万円(同9.2%増)、経常利益は445億30百万円(同11.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は320億59百万円(同12.9%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業種・業界の企業に求められました。主な傾向として、大手・中堅企業への新規顧客開拓が進み、付加価値の高い「OBIC7シリーズ」のシステム構築売上が堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は248億7百万円(前年同中間期比2.6%増)、営業利益は151億21百万円(同4.1%増)となりました。

(B) システムサポート事業

主力のクラウドソリューションを中心に、ソフトウェア及びハードウェアの「運用支援・保守サービス等」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は305億60百万円(前年同中間期比12.0%増)、営業利益は222億37百万円(同12.8%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

外部顧客に対する売上高は38億4百万円(前年同中間期比2.0%減)、営業利益は12億71百万円(同11.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計残高は、前連結会計年度末比で100億47百万円増加し4,722億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金が98億89百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、38億54百万円減少し596億18百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が14億36百万円減少したことによるものであります。

純資産合計残高は、139億1百万円増加し4,125億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が171億3百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が32億48百万円減少したことによるものであります。結果、自己資本比率は87.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,801億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、98億89百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、285億55百万円(前年同中間期比6.2%増)であります。これは主に、税金等調整前中間純利益が448億51百万円計上された一方で、法人税等の支払が125億44百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、37億6百万円(前年同中間期は16億24百万円の減少)であります。これは主に、投資有価証券の売却による収入で17億34百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出で19億14百万円減少及び関係会社株式の取得による支出で34億8百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、149億58百万円(前年同中間期は124億15百万円の減少)であります。これは主に、配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、業績のオペレーションを行っております。当中間連結会計期間末現在、業績は概ね順調に推移しております。よって、2024年4月23日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,244	180,134
受取手形、売掛金及び契約資産	15,316	16,330
商品及び製品	99	80
仕掛品	244	265
原材料及び貯蔵品	1	5
その他	1,229	1,391
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	187,132	198,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	23,761	23,748
土地	29,700	29,700
その他 (純額)	3,347	2,721
有形固定資産合計	56,809	56,170
無形固定資産		
その他	122	104
無形固定資産合計	122	104
投資その他の資産		
投資有価証券	215,787	215,354
その他	2,317	2,380
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	218,101	217,734
固定資産合計	275,032	274,009
資産合計	462,165	472,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,662	4,679
未払法人税等	12,996	12,994
前受収益	1,338	1,971
賞与引当金	2,452	2,472
その他	7,085	3,944
流動負債合計	28,534	26,061
固定負債		
退職給付に係る負債	5,995	6,104
資産除去債務	398	398
繰延税金負債	26,500	25,064
その他	2,043	1,988
固定負債合計	34,938	33,556
負債合計	63,473	59,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,656	19,732
利益剰余金	329,547	346,651
自己株式	△43,305	△43,292
株主資本合計	325,077	342,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,011	70,763
土地再評価差額金	△481	△481
退職給付に係る調整累計額	84	42
その他の包括利益累計額合計	73,614	70,324
純資産合計	398,692	412,594
負債純資産合計	462,165	472,212

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	55,334	59,173
売上原価	12,258	12,668
売上総利益	43,076	46,504
販売費及び一般管理費	7,694	7,874
営業利益	35,381	38,629
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1,572	1,821
持分法による投資利益	2,151	2,771
受取賃貸料	889	1,020
投資有価証券売却益	793	997
その他	16	51
営業外収益合計	5,425	6,665
営業外費用		
賃貸費用	745	764
その他	0	—
営業外費用合計	745	764
経常利益	40,062	44,530
特別利益		
投資有価証券売却益	—	321
特別利益合計	—	321
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	21	—
関係会社株式売却損	37	—
特別損失合計	71	0
税金等調整前中間純利益	39,990	44,851
法人税、住民税及び事業税	11,316	12,531
法人税等調整額	277	261
法人税等合計	11,593	12,792
中間純利益	28,397	32,059
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	28,397	32,059

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	28,397	32,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,315	△3,787
退職給付に係る調整額	△29	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	230	509
その他の包括利益合計	23,516	△3,290
中間包括利益	51,914	28,768
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,914	28,768
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,990	44,851
減価償却費	1,246	1,198
持分法による投資損益 (△は益)	△2,151	△2,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	△782	△1,319
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	△216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	91
受取利息及び受取配当金	△1,574	△1,824
売上債権の増減額 (△は増加)	△625	△1,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60	16
その他	1,038	△979
小計	36,912	38,026
利息及び配当金の受取額	2,565	3,072
法人税等の支払額	△12,581	△12,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,896	28,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,217	△1,914
無形固定資産の取得による支出	△22	△13
投資有価証券の取得による支出	△2,724	△2
投資有価証券の売却による収入	2,050	1,734
関係会社株式の取得による支出	—	△3,408
関係会社株式の売却による収入	220	—
その他	69	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△3,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△12,415	△14,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,415	△14,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,856	9,889
現金及び現金同等物の期首残高	156,321	170,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	169,178	180,134

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システム サポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	24,175	27,277	3,881	55,334	—	55,334
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	—	76	77	△77	—
計	24,176	27,277	3,957	55,411	△77	55,334
セグメント利益	14,520	19,721	1,139	35,381	—	35,381

(注) 1. 「調整額」の△77百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システム サポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	24,807	30,560	3,804	59,173	—	59,173
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	—	43	44	△44	—
計	24,809	30,560	3,847	59,217	△44	59,173
セグメント利益	15,121	22,237	1,271	38,629	—	38,629

(注) 1. 「調整額」の△44百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年7月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることを通じて株式の流動性を高め、当社株式により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	99,600,000株
② 今回の分割により増加する株式数	398,400,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	498,000,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	1,992,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自2023年4月1日 至2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）
1株当たり中間純利益（円）	64.04	72.88
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益（円）	—	—

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

（下線は変更部分）

現行定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 3億9,840万株 とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 19億9,200万株 とする。

なお、今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

3. 補足情報

受注及び売上の状況

①受注実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年 同中間期比
システムインテグレーション事業	24,308	40.8	25,101	39.5	792	103.3%
システムサポート事業	31,325	52.5	34,413	54.2	3,088	109.9%
オフィスオートメーション事業	3,993	6.7	3,983	6.3	△10	99.7%
合 計	59,627	100.0	63,498	100.0	3,871	106.5%

②売上実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年 同中間期比
システムインテグレーション事業	24,175	43.7	24,807	41.9	632	102.6%
システムサポート事業	27,277	49.3	30,560	51.7	3,283	112.0%
オフィスオートメーション事業	3,881	7.0	3,804	6.4	△77	98.0%
合 計	55,334	100.0	59,173	100.0	3,838	106.9%

以上